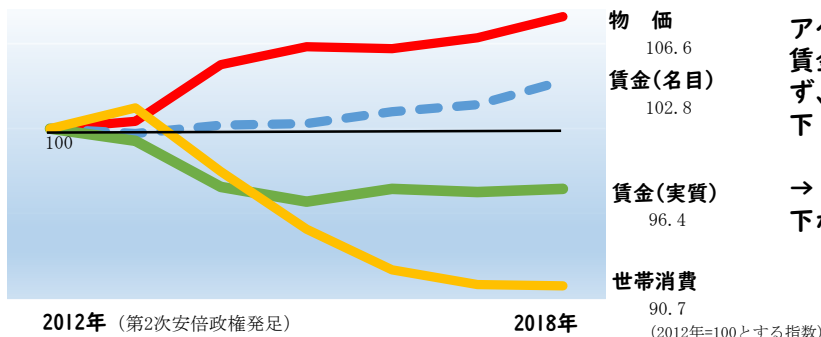


立憲民主党・ボトムアップ経済ビジョン

賃金・所得アップで消費を拡大し、多様性を力に、着実な成長を実現する



アベノミクスでは、物価上昇に賃金（名目）の上昇が追い付かず、働き手の実質的な賃金が低下しています。

→ そのため、家計の消費力が下がり続けています。

安倍政権の経済政策（アベノミクス）は、物価をわざと上げることで企業の売上を増やし、そのもうけを賃金の引き上げや、企業の投資にあてさせることで、経済の好循環を実現しようとしています。

しかしとりわけ大企業は、先行き不安からもうけをどんどん貯金（内部留保）する一方、賃金や投資にはその一部しかあてようとはしません。そのため、個人の収入や消費力は十分には高まらず、企業には生産性向上のための技術革新が生じません。

日本は、90年代初頭のバブル崩壊から、低成長時代に突入しています。そのような時代にあっては、富めるものを優遇すればそれが国民全体の利益につながるという、アベノミクスの考え方は、もはや通用なくなっているのです。

物価を上げる、安倍政権。

賃金を上げる、立憲民主党。

上げるべきは、賃金であって、物価ではありません。

もうけが大企業にたまるのではなく、働き手や下請企業へと回る仕組みをつくることで、個人の収入を確保します。そのうえで、残業規制など人間らしい働き方により「可処分時間」を増やすことで、個人の消費機会と消費力を拡大して、経済の好循環を確立します。

経済の成長のためには、それをリードする新たな産業が必要です。原発ゼロを契機に、自然エネルギーを軸とした新たな発電・エネルギー産業を創出します。産油国などの海外に莫大なエネルギー代金を支払うのではなく、国内の各地域でお金と雇用が回る仕組みをつくりまします。

また、人口減少による消費力・生産力の減少を補うことも踏まえ、多様な人々の能力や創造性を認め合う社会をつくり、女性や中小企業の活躍の場を提供します。

人間のための経済を具現化する、そのための処方箋です。

立憲民主党・ボトムアップ経済ビジョン（要旨）

賃金・所得を上げるために

1. 賃金を上げて、家計の消費を回復させる。

・・・**経済成長の第一歩は、家計の消費力を回復させることです。**サービス残業一掃など残業代の完全支払いと、労働者使い捨ての非正規雇用からの転換など、正しいやり方で給与所得者の賃金をアップさせます。最低賃金の引き上げにより、低賃金で働く人々の消費力を高めます。

2. 人間らしい働き方で、家計の消費を拡大させる。

・・・**賃金が上がっても、それが消費に回らなければ、経済は上向きません。**時間外労働の実効規制、有給休暇取得義務と育児休暇の拡充、保育の不安解消等により、人間らしい働き方を実現しながら、**個人の「可処分時間」を増やし、家計の消費を拡大します。**

3. 公正な税と社会保障で、家計の消費を安定させる。

・・・**将来の不安を抱えていては、安心して消費をすることはできません。**給付付き税額控除（キャッシュバック控除）を導入するとともに、消費税の税率アップではなく、公正な税制改正（金融所得課税、所得税・法人税改革、相続税改革等）によって、「健康で文化的な最低限度の生活」の所得を確保します。企業の内部留保が働き手の賃金や人への投資等に回るよう促します。

4. 働き手にとって良い企業を、伸ばす。

・・・**公正な競争環境における努力で伸びる企業は、働き手にとっても良い企業です。**働き手の人材育成を地域全体で行う仕組みをつくり、中小規模企業で働く人の技能や経営能力向上を支援します。社会保険料負担軽減に炭素税の税収を活用し、安定雇用と脱炭素化を両立します。

成長力を強化するために

5. 創造力ある働き手と企業を増やす。

・・・**経済を成長させるためには、多様な人々の能力や創造性を認めあう社会をつくり、一人ひとりの持つ力を引き出す必要があります。**女性や中小企業など多様な人々に、多様な職業訓練・経営支援プログラムを提供します。研究開発への支援で、イノベーションを促進します。

6. 原発ゼロにより、「ヒト・モノ・カネ」を地域で循環させる。

・・・**未来に向けた新しいエネルギー産業の創出は、経済成長の軸となる可能性を秘めています。**原発ゼロを契機に、環境と調和した自然エネルギーを促進させ、国内に新たな発電・エネルギー産業を創出します。産油国など海外に莫大なエネルギー代金を支払うのではなく、これら新産業を軸として、国内の各地域・地方にお金と雇用が循環する仕組みをつくります。

7. コンパクトシティで、住民の暮らしを支える。

・・・**人口減少時代に向け、従来型のインフラ整備は、過大かつ非効率です。**新設中心の補助金から、既存インフラの維持管理・更新を行いやすい一括交付金等によって、地方単独事業を増やします。コンパクトな都市づくりで、住民の利便性と中心市街地活性化を両立します。

8. 公正な国際通商関係を発展させる。